山武市 復興交付金事業計画 平成27年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成28年3月末時点

(千円)

	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
山武市	23	0 23,246	0 18,741
山武市 交付分	24 25	159,033	55,124
	26	341,260	136,863
	27	550,788	192,345
	28	0	0
合 計		1,074,327	403,073

<参考>	山武市東日本大震災	山武市東日本大震災	山武市東日本大震災
	復興交付金基金残高	復興交付金基金の利息額	復興交付金基金の取崩額
, , ,	675,071	184	399,440

	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
〈参考〉	23	0	0
都道県交付分 (うち、当該市町村分)	24 25	<u>0</u>	
	26	Q	<u>0</u>
	27	<u>0</u> 0	
合 計		0	0

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」、「基金の利息額」、「取崩額」の欄については、記載は不要です。 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

山武市

復興交付金事業計画 平成27年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 文部科学省

平成28年3月末時点

(千円)

No 事業番号 事業名 地区名 交付 平東 世接 全体 事業 世接 全体 事業 四度 日本 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中										_	1	1	1	1			1				1		(千円)
3 A - 2 - 1 - 中学校遊離 緑海小学 市 市 直接 完了 35.157 24 ~ 25 21.666 32 22.139 0 監理素務発注。25年3月、発育工作交配機制用外階段設置工事 中学校 通用外階段設置工事 中学校 27 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	No.			事	業者	番号	!		事業名	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接	継続 / 完了		事業	€ :	年度	交付額 (国費)	流用額			事業の進捗状況
3 A - 2 - 1 - 1 - 小中学校超難 緑海小学																	_	23					25年2月、緑海小学校及び蓮沼中学校避難用外階段設置工事
3 A - 2 - 1 - 1 - 日 - 日 - 日 - 日 - 日 - 日 - 日 - 日																	-	24	1,771		1,330		実施設計委託業務発注。 25年3月、業務完了。
27	3		A	_	2	-	1 -	_	用外階段設置	校、蓮沼		市	直接	完了	35,157	24 ~	25		21,666	32	22,139	0	監理業務発注。25年8月、緑海小学校及び蓮沼中学校避難用
京都																	-	27					
25年8月、蓮沼中学校避難誘導看板設置工事発注。25年12月、 本次避難解放 (本) 本																		28					
4 ◆ A - 2 - 1 - 1 「神液凝型機能段 (建沼中学 市 市 直接 完了 1,680 25 ~ 25 26 1,344 ▲ 32 1,283 29			4			_	_	_											23,437	32	23,469	0	
4 ◆ A - 2 - 1 - 1 「神液凝型機能段 (建沼中学 市 市 直接 完了 1,680 25 ~ 25 26 1,344 ▲ 32 1,283 29																	-	23					
1									 津波避難階段	,							-		1 344	▲ 32	1 283	29	
事業 1,344	4	•	Α.	_	2	_	1 -	- 1	付帯設備整備	蓮沼中学	市	市	直接	完了	1,680	25 ~	25		1,044	<u> </u>	1,200	20	
京本 1,344									事業	仪		1			,								
23 24 26年4月、緑海小学校及び連沼中学校連波型難経路外が等整備事ができる。 23 24 24 25 26年5月、業務元子。 26年6月、業務元子。 26年6月、東東元・設全権の最近合わせて記入してださい。 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28																		28					
(注)				_															1,344	▲ 32	1,283	29	
津波避難経路 緑海小学 京子 京子 京子 京子 京子 京子 京子 京																	-	23					26年4月、緑海小字校及ひ連冶中字校津波避難経路外り寺整
6 ◆ A - 2 - 1 - 2 2 外が等整備事 校、進沼 中学校 市 市 直接 完了 中学校 中学校 市 市 直接 完了 中学校 1.440																	-	25					
(注) 「主 東 番号」「 事業 名」「地区名 施設名」「文付団体」「 事業 実施主体」「直接/ 間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復漢文件含事業計画の記載に合わせて記入してください。 2 「経験が、学了・側には、未著作、集験、廃止、先了のいずれかを記入してください。 2 「経験が、学了・側には、未著作、集験、廃止、先了のいずれかを記入してください。 2 「経験が、学了・側には、未著作、場際、廃止、先了のいずれかを記入してください。 2 「経験が、学了・側には、未著作、場所の側には、東京の主機を提入してください。 2 「経験が、学」が関いには、事業 門協用した園費を復興文件金事業計画の年度別に記入してください。 2 「契約方編・側には、東京の主機が実力の会身を表すに当金館及の仕事業計画の年度別に記入してください。														ф ¬	0.400								26年8月 緑海小学校及び蓮沼中学校津波避難経路外灯等整
(注)	6		A	-	2	-	1.	- 2	外別寺整偏事 業		ф	ф	┃️旦接	元了	8,439	26 ~	26	26	6,/51		5,311	1,440	備工事発注。26年11月、工事完了。
(注) 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復東交付金事業計画の記載に合わせて記入してださい。 2 「軽熱売気・1欄には、未着手、経験・廃止、完了のいずれかを記入してださい。 3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してださい。 5 「契約済稿 欄には、実業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してださい。 5 「契約済稿 欄には、製約で会付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してださい。なお、国費相当分は、事業費に国費車を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残稿 欄には、事業の関係・完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24 1,771 0 1,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0									未	中子权													
(注) 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復東交付金事業計画の記載に合わせて記入してださい。 2 「軽熱売気・1欄には、未着手、経験・廃止、完了のいずれかを記入してださい。 3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してださい。 5 「契約済稿 欄には、実業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してださい。 5 「契約済稿 欄には、製約で会付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してださい。なお、国費相当分は、事業費に国費車を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残稿 欄には、事業の関係・完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24 1,771 0 1,330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0																	-	28	0.751		5.011	1 440	
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。 2 「経統・廃土・第一で入りいずれかを組みしたください。 3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5 「契約済館」欄には、実料で気値機にはから金額変付金事業計画の年度別に記入してください。 5 「契約済館」欄には、実料で気値機になっている国費相当 額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。なお、23年度、 7 「事業の進捗状況」開始、素字等の関始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、 24 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0									<u> </u>										- 1	0	5,311 n	1,440	
「全体事業期間側には、復興交付金事業計画の配載に合わせて記入して行さい。 2 「継続/完了/欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入して行さい。 3 「交付領」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4 「事業間流用額上、国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4 「事業間流用額上、国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5 「契約済額」欄には、要に対けないまな。国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。 7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。 8 面側			**	⊐ ,[·	中米	ב לי בל	-th 12	7 A th	ᇌᄼᇅᅕᄼᅜᅜᅡᇅᆥ	5类中长子44.5	古拉/胆坛	ᅺᆝᄼᄼ	≠ # ↓					24	0	<u>0</u>	0	0	
3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4 「事業間流用犯」欄には、事業間高用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完下等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。													尹 耒貸」		都道県				0	<u>~</u> 0	0	<u>_</u>	
4 「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5 「契約済額 欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当 額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残額 欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 6 「執行残額 欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。なお、23年度、24 1,771 0 1,330 0 24年度を区別して記載する必要はありません。 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「「事業変施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。													_		交付分			26	<u>-</u> -	0	0	0	
5 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24 1,771 0 1,330 0 24年度を区別して記載する必要はありません。 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。		4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当													0	0	0						
86 F 記	5									0	拟 治目				0	0	0						
7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、 24年度を区別して記載する必要はありません。 8市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」 「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の 対象交付金額の合計額を記入してください。												値で構いる	ません。		U	即坦尔	Z N Z			<u>U</u>	0	0	
24年度を区別して記載する必要はありません。 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」 「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の 対象交付金額の合計額を記入してください。 ホ町村 各年度 25 23,010 0 23,422 29 別合計 26 6,751 0 5,311 1,440 27 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												さい。なお	、23年度、				-		V	<u>ŏ</u>	1.330	 0	
「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の 対象交付金額の合計額を記入してください。	24年度を区別して記載する必要はありません。											23,010	0	23,422	29								
対象交付金額の合計額を記入してください。										交付分	別合	計 <u> </u>		6,751	0	5,311	1,440						
45,276 市町村交付分 計 31,532 0 30,063 1,469										IN LEGACION		- H - 17- H-4 H/H					-		0	<u>0</u>	0	0	
												45 276	市町村				-	30.063	1 469				
45,276 合計 31,532 0 30,063 1,469																		. ні			·		

(様式2D)

山武市

復興交付金事業計画 平成27年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成28年3月末時点

(千円)

No	事業番号				事業名	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接	継続 / 完了	全体 事業費	全(事 期 間	ŧ	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
1	D -	20 -	- 1	_		復興まちづくり 計画策定事業	山武市	市	市	直接	完了	21,966	24 ~		27	16,474		16,474		24年4月、津波避難施設等整備基本計画策定業務委託発注。 25年3月、業務完了。
2	D -	20 -	_ 2			津波避難施設	緑海地区	市	市	古坟	完了	119,682	24 ~	-	28 累計 23 24 25	16,474 5,001 84,760	0	16,474 937 2,575		24年12月、木戸地区津波避難タワーに係る地質調査委託業務 発注。25年1月、業務完了。 25年9月、木戸地区津波避難タワーに係る設計委託業務発注。 25年11月、業務完了。26年5月、工事監理業務発注。26年10 月、業務完了。
	D -	20 -	_ 2			整備事業	他	П	П	但 按	元]	119,682	24 ~		26 27 28 累計 23	89,761	0	86,249 89,761	0	26年5月、建築工事発注。26年10月、工事完了。 26年2月、緑海地区避難道路整備に係る測量業務委託発注。
5	D -	1 -	- 1	_		緑海地区避難 道路整備事業	緑海地区	市	市	直接	継続	1,202,040	25 ~	29	24 25 26 27	51,263 334,509 545,807		29,127 45,303 189,012		26年10月、業務完了。26年5月道路詳細設計業務発注。 26年6月、地質調査業務発注。26年9月、業務完了。 26年8月、用地測量業務発注。26年8月、物件補償調査業務発注。27年3月、業務完了。26年8月、不動産鑑定業務発注。26年10月、業務完了。 用地買収、本体工事の発注。
															28 累計 23 24	931,579	0	263,442	0	
7	D -	20 -	_ 2	_		津波避難誘導 灯等整備事業		市	市	直接	完了	6,227	27 ~	27	25 26 27	4,981		3,333		27年10月、津波誘導灯等に係る工事設計業務委託発注。11月 業務完了。10月、工事設計監理業務委託発注。3月業務完了。 28年2月、工事発注。3月工事完了
															28 累計	4,981	0	3,333	1,648	

(注)

- 1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」 「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
- 2「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
- 3「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
- 6「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
- 7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、 24年度を区別して記載する必要はありません。
- 8 市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。

		23	0	0	0	0	
			<u>_</u>	<u> </u>	<u>U</u>	<u> </u>	
		24	0	0	0	0	
都道県	各年度	25	0	0	0	0	
交付分	別合計	26	0	0	0	0	
		27	0	0	0	0	
		28	0	0	0	0	
0	都道県交付	分 計	0	0	0	0	
		23	0	0	0	0	
		24	21,475	0	17,411	0	
市町村	各年度	25	136,023	0	31,702	0	
交付分	別合計	26	334,509	0	131,552	0	
		27	550,788	0	192,345	1,648	
		28	0	0	0	0	
1,349,915			1,042,795	0	373,010		
1.349.915	合計		1.042.795	0	373.010	1.648	